

WG-D 研修会 「宮本博司氏講演会及び意見交換会」 報告書

平成22年8月29日 標記タイトルの研修会が読売新聞大阪本社地下の「ギャラリーよみうり」で27名参加のもと開催された。

第一部は「豪雨災害から命を守る―治水方策の転換―」と題して宮本博司氏に講演をして戴いた。

宮本氏は、ご存知の通り旧建設省で技官として河川行政一筋に取り組み、岡山県の苫田ダム、長良川河口堰を担当。その後、国交省近畿地方整備局淀川河川事務所長として淀川水系流域委員会の立ち上げに尽力。同局河川部長をへて本省河川局防災課長を最後に2006年辞職され、現在は(株)樽徳商店会長である。

その傍ら、大阪府河川整備委員会委員としても活躍されています。



解りやすく講演する宮本博司氏

講演では、現在国が進めている治水政策の根本的矛盾を指摘され、人命尊重を第一義とする治水対策について持論をわかりやすく述べられた。

具体的には、

- (1) 現在の国の治水対策は、ある洪水規模を想定してそれをダムに貯め、残りを川で処理しようとする治水対策である。そのため、(計画高水位より上の堤防は補強されていない) それ以上の降雨量があった場合には堤防が決壊し大洪水となり、家屋が流出したり人命が奪われる。そして、堤防が決壊しても「想定外だったから」、「まだ完成していなかったから」と責任回避ができ、川の管理者にとって都合のよい計画になっており、被害を受ける住民の視点に立っていない。
- (2) そうではなく、堤防が決壊しないように堤頂まで補強しておけばどのような降水量に対しても溢水や家屋の浸水(床下浸水や床上浸水)で治まり、家が流されたり人命が奪われにくくなる。
- (3) 日本には古くからの知恵がある。京都の桂離宮は400年間桂川の氾濫の中で生き残ってきた。高床式になっているため、浸水があっても床上まで至らない。また、表には笹垣があるため土砂とごみがフィルターにかけられる仕組みになっている。このような古くからの知恵を生かすべきである。
- (4) 地域の痛みが判らない状況で、地域の問題を遠くはなれた霞ヶ関で決定しているシステムが問題である。

このように述べ、ダムと川で洪水を全部処理するのではなく、許容以上の降雨に対しては「柳に風」で越流を許し、自然をしたたかに受け入れるようにしなければならない

と熱弁を振られた。同時に、ダムを作ることには決して反対ではない。堤防補強を先ず優先的に実施して、その後足りない分はダムで処理するという手順が大切であるということも付け加えられた。

休憩を挟み、第2部の意見交換・質疑応答に移った。

質問と回答は凡そ次のとおりである。

<質疑応答>

Q：治水の目的で、どこで洪水が起こるかわからない事を強調されている。この考えは確率水文学を否定されているのではないのかとの印象を受けている。確率水文学は良いけれども、その使い方が悪いのか、その考えをお聞きしたい。



熱心に質問するA氏

A：洪水の発生確率を統計学的に評価し、処理することは全く問題ない。問題なのはある洪水を設定しそれをダムと河川でクリアすれば良いとする発想が違うのではないのかというのが私の考えである。今年もどこで洪水が起こるかわからない中で、いかに人の命を救うかを優先的に考えるべきである。

私が霞ヶ関に在籍していた時も同様の議論がされていた。結局目的が



質問に答える宮本博司氏

見失われる。ダムを作るための議論が行われるが、ダムがどうしても必要かという議論がない。治水の原点は洪水から人の命を守ること、そのためには何をすべきかを考えることが治水である。このことが住民の理解を得られる。わけのわからない数字で計画し、河川整備を行うことが治水ではない。確率水文学を否定するものではない。その前提の治水の目的は何かを考える必要があると思う。

Q：私は大津市に住んでおります。南郷洗堰の改修についての先生のご意見を伺いたいのが1件、堤防の強化という話の中でコンクリートを使用すると話があったが、一方でコンクリートから自然堤防に変える動きもある。この2点でご意見を伺いたい。

A：南郷洗堰は下流が危険な時全閉することになっている。明治時代に河川改修を行う際に下流が危険になった時に閉めることを前提に瀬田川の掘削工事が行われた。滋賀県民にとって滋賀県も雨が降っている時にゲートを閉めるのは怪しからんという感情を持つのは理解できる。しかし、率直に言って下流の洪水の危険があるときに堰を閉めても、琵琶湖の水位上昇で人は死なない。しかし、全閉しなくて下流の宇治川なり淀川が破堤した場合とんでもない被害が発生する。数千人単位の死者が出る可能性がある。上流、下流の被害を考え、流域全体としてどうすれば良いか皆で議論すれば良い。

次に堤防強化についてですが、淀川ではスーパー堤防を考えておられるが、これはお金が多くかかり、また時間的にもすぐできるものではない。今ある堤防に時間も金もあまりかけずに対策を施すべきである。堤防の腹付けをするのも1つの方法である。堤防の中に固いものをいれる方法もある。国交省の中で桜並木モデル事業というのがある。これはコンクリートマット、土嚢の間に桜を植えて、桜並木にしようというもので、これも立派な堤防強化である。

Q：今回の国交省河川整備計画ではダムとの整備と堤防強化が並立されて書かれている。しかしどちらかというとダム整備の方に重点が置かれているのではないかと思う。そして破堤した時の損害査定が困難であるため、財産を守るためダム整備を重点にしているのではないかと思われる。このような考えが霞ヶ関にある中で、河川堤防優先を言われている先生の考えをお聞きしたい。

A：河川堤防を強化すればダムがいらなくなると言っているつもりは全くない。今現在堤防で安全が守られている。ある計画洪水まで安全であるが、計画洪水を上回ることは十分予測される。このため堤防強化が一番に優先されるのではないか。その上でどうしても必要であればダムを整備すべきである。一番優先すべき堤防強化、人命優先の議論を後回しにして、ダム整備の議論をすることがおかしいのではないかと私は言っているのです。

私は土木技術者の良心で議論すべきと思う。それを自分の組織のためとか、現在進行しているダム建設の批判を受けたくない等の理由で土木技術者あるいは住民の命を守る人間の使命を忘れ、良心を売るべきでないと考えている。しかし現実とは違っている。これをどうするかについては公開で皆で議論すれば住民の方も理解できる。学者等の人たちが密室で議論しても意味はない。このため、淀川水系流域委員会では住民の人にも入ってもらい、現場にも行き、公開で議論を行っている。この結果必然的に堤防強化が必要であることの方角に向かう。役所はこの結論になることがわかっているため議論の公開をきらっている。

Q：今の話で、国交省の役人の人は土木技術者の良心を忘れ、河川堤防強化よりダム

建設優先を行っていると聞こえる。技術士会での技術士の倫理が議論となっている。国交省の役人はこのままで良いのでしょうか。

A：役人もこのことは理解している。本音で話をすれば、役人のほとんどが堤防強化の必要性を理解している。

Q：安全についてですが、基準を満足すれば安全ではなく、結果として残らないと安全かどうかの結論がでない。技術者はこだわりを持って住民に説明すれば住民も納得し、応援してもらえと思う。このようなことを踏まえ、技術者が今後何をなすべきか踏み込んだ意見があれば教えていただきたい。

A：私が流域委員会の委員になろうと思ったのは、地域住民の安全を考えたこともあるが、このままでは国交省の職員がダメになると思ったからです。

現地を見ないでマニュアル通りの説明では住民を納得させることはできない。そこで職員は現地で考えるようになり、マニュアルから離れ、基準は基準であるけれども、この現場では異なる方法を見つけられ、技術の応用ができるようになる。そうすることで、技術者は技術力を身につけ、現地で住民に自分で説明できるようになる。技術者が本当にやりがいのある仕事ができる仕組みを作らなければならない。

今の状態では住民のための公共事業が住民から批判されている。私は公共事業の向かう方向を変えるべきだと主張している。方向を変えれば住民から支持される公共事業は多くある。土木技術者、農業土木技術者は方向を変える役割を担うべきである。

Q：朝日新聞に総合治水についての記事があった。総合治水という考え方は賛成であるが、その実現は地権者の問題、コストの関係で実現困難な事業ではないのか。コストも現計画に比べ大きくなると書いてあった。実際はどうかお聞きしたい。

A：緊急に堤防強化を行なわなければならない。堤防強化が必要となったのは、連続堤防を建設し、堤防を高くした為である。このためコストもかからない堤防強化を勧めている。しかし、本来は洪水エネルギーを逃がす方向に進めるべきである。このため流域治水は進めるべきと考えている。

コストについて言われたが、環境コストを含めコスト比較しなければならない。治水の本来の目的（洪水に対し如何に人の命を守るか）に対しコスト比較すべきである。流域治水は地権者の問題もあり確かに難しい。しかし、難しいとって今まで通りダムと河川だけで押さえ込めればよいが、いずれ破綻することは目に見えている。だからダムから流域治水に切り替えるべきである。

Q：先ほどの話に関連して、大阪の洪水危険情報は市民には一切知らされていない。大阪梅田付近は0 m (DL-0m) 地帯であり、洪水時には水に浸かることであるが、全く無防備である。地下街、地下鉄はつながっており、また地下鉄には水を遮断する装置は何もない。私はこの無防備都市を何とかしないとだめだと思うが。

A：こういう危険性を市民に知らせ、住民の協力も必要ですと訴えるのが行政である。多くの首長さんには危機意識がない。首長の一番の責任は住民の命を守ることである。首長の意識を変えるのは、市民レベルでその危険性を認識し、それを議論し、市民の意識が高いことを示し、これに対し何らかの処置を行わなければ、次の選挙に当選できないと思わせる必要がある。最後は住民力（パワー）であると思います。

Q：桶を制作されていますがその値段とか販売個数とか教えていただきたい。

A：私の先生の作った桶は、一種の工芸品であり、1個5万円する。これを高いとみるか安いとみるか人により異なる。本物は違う、見ないとわからない。私はそれを見ているから自分の作ったものはまだ売り物にならないと考えている。しかし、店で3千円とか5千円で売っている桶より、自分の作った桶の方が上だと思っている。

Q：私はNGO活動で海外の環境問題を考えた治水事業を見てきた。ここで、海外の事業者は国交省と異なり、自信を持って事業の説明をされている。国交省の説明は正反対で後ろめたさを感じる。これから国交省において宮本さんのように変わろうと考えている人は何人ぐらいおられるのかお聞きしたい。

A：国交省がすぐ変わると考えれば、私は退職しなかった。国交省でも特に若い人、ベテランでもこのままではいけないと考える人は多くいる。だからじくじたるたる思いで仕事をしている人間が多くいる。彼らが淀川で一緒に仕事をした時、目の色を変え、これが本当に我々がする仕事だと言ってくれました。私は国交省の人間も一人一人はやる気はあるし、生きがいを求めていると感じている。ただし、悲しいかな組織の中にいると彼らも一歩踏み出せない。子供、孫のために国交省は変わらなければならないと思うし、我々は住民として何が出来るか考えなければならない。

Q：先ほど話のあった苦田ダムの件で宮本さんをお願いしたいことがある。私の母親の妹がダム建設地の住民であった。

もし、宮本さんが本を出版されることがあれば、その本を墓前に供えさしてもらいたい。

A：苦田ダムでかかわった住民の方は目に浮かぶし、申し訳ないと思っている。私

は文章が苦手です。いつ本が出版できるかわからないが、本が出来れば送らせていただきます。

Q：この会を主催したのは NPO 法人都市災害に備える技術者の会で、NPO では阪神大震災から地震に対する防災活動として、小学校、中学校、高等学校に対する教育活動を行ってきた。しかし、地震と同様洪水の災害も被害が大きいのではないかと考え、川の勉強をするため宮本さんに講演をお願いした。水には色々あり、どこから、どの切り口で子供たちに話してよいのか、よくわからない。そのことについて良い考えがあれば教えていただきたい。

A：川の話、水の話子供たちにする場合、部屋の中でするべきではない。現地に行くべきである。私の願うことは地域から離れて地域の勉強は絶対できない。現地に行って、現地を見て、現地で感じることからスタートし、それから文献を調べるなり、人の話を聞いて勉強するべきである。文献とか、人の話からスタートするのはよくない。

Q：技術者がこれからどうすれば良いかという問題ですが、私はドイツで研修を受けたが、そこでは 10 年後、20 年後のパネルを展示し、住民から色々意見を聞き修正を行っている。来年度だけでなく、5 年後、10 年後に何をするか順番を入れ替えて何をするか決めていた。これが出来るのが本当の技術者である。このようなことができるように仕組みを変える必要があるのではないのでしょうか。次に、景観とか街づくり等お金に換えられないことがある。もちろん、費用対効果も重要であるが、基準も順守しなければならない。

A：大阪府には優秀な技術者が多くおられる。農業関係の仕事をされているそうですが、これからは農業と林業そして桶の時代です。

Q：今日の講演をお聞きして今までおっしゃっている通りだと思いました。大阪府の治水の目標は 100 年に 1 回の洪水対策を 50 年で達成するため 400 億～500 億円程度かけてきたが、感覚的にどのような対策が良いか解らなかつた。命が一番にと言う事で、今できることをするという治水目標は理解しやすかつた。ここで、治水対策として講演で述べられた秀吉と桂離宮の洪水対策についてはどちらも必要で、その程度の問題と考えている。そのバランスを議論すべきであると思っている。

A：あなたは優秀な自治体の職員であるが、公式な場では役人になってしまう。そこを脱皮してもらいたい。